

## 次なるイノベーション創出に向けて

# 「運送」から、「運創」へ。

## これまでのイノベーションへの挑戦

### 1919 大和運輸を創業



全国のトラック台数が204台だった1919年、大和運輸は東京・銀座でトラック4台を保有するトラック運送会社としてスタートしました。道路を使った貨物輸送の中心を牛馬車と荷車が担っていた時代に、創業者・小倉康臣は来るべきスピードの時代を予見し、トラック運送業に乗り出しました。

1923年には、三越呉服店から依頼を受けて商品の輸送を開始しました。それまで自家用車で配送の大半を賄っていた三越は、大和運輸の低運賃、運転手の勤務態度の良さ、そして会社組織としての信頼性の高さを評価して決断したといいます。

### 1929 日本初の路線事業開始



1927年、ロンドンを訪れた小倉康臣は、地方都市へトラックの定期便を運行する運送会社に出会いました。その定期便は、荷物のある家は掛札を出しておく、定時巡回する馬車の係員が玄関先まで集荷に来てくれるというものでした。この仕組みこそが、日本の小口輸送需要に応え、運送を変えると直感し、同様の定期便の路線網を日本でつくり上げようと決意しました。大和運輸はタバコ店や雑貨店などを荷物の取次店とし、黄色地に赤で「桜にY」を染め抜いた三角旗を渡し、預かった荷物がある時にはそれを目立つように掲げてもらいました。こうして1929年に東京～横浜間で開始した定期便は、日本初の路線事業となり、1935年末には関東一円にネットワークが拡大しました。

### 1976 宅急便の誕生



1971年に社長に就任した小倉昌男は、それまで業界の常識だった「小口荷物は、集荷・配達に手間がかかり採算が合わない。小さな荷物を何度も運ぶより、大口の荷物を一度に運ぶ方が合理的で得」という理屈が誤りだと気づき、「小口の荷物の方が、1kg当たりの単価が高い。小口貨物をたくさん扱えば収入が多くなる」と確信しました。そして、1976年1月20日に「電話1本で集荷・翌日配達」をコンセプトにした「宅急便」が誕生、1997年には宅急便の全国ネットワークが完成しました。

以降、「宅急便」はお客様の多様なニーズに応え、レジャーの手ぶら文化や特産品のお取り寄せ文化などを創出するとともに、法人のお客様のビジネスを支えることで成長を続けました。近年では、荷物を送るお客様のみならず、受け取るお客様の利便性の追求に努め、受け取る時間帯だけでなく、受け取り方も指定できるようにするなど、ライフスタイルの変化や多様化に伴い、「宅配」から「個配」への対応を推進しました。



1919年にトラック運送会社として創業してから今日まで、ヤマトグループは世の中が必要としていても、まだ世にないサービスを生み出してきました。その原点は、常にお客様のために、そして社会のために、より良いサービスを提供し続けるという、社訓に込められた想いです。創業以来一貫して大切にしてきたこの想いが、宅急便を成功に導き、現在までの成長を支えてきました。今後もヤマトグループは、社会的インフラ企業の使命として、新たなイノベーションを通じて、次の時代を支える新しい「運び方」を創造することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

## 目指すのは、次なるイノベーション創出



### 「YAMATO NEXT100」構造改革宣言

#### 社会的価値

#### 世の中になかった 新たな運び方・ 受け取り方を創出



「運ぶ」ことは、生活を豊かにすることです。  
新しい「運び方」の開発、「運び方」のイノベーションは、  
人々のライフスタイルを、そして社会も変えていきます。

ヤマトはイノベーションの会社です。  
「運び方」のイノベーションを通じて豊かな社会の実現に貢献する、  
これが経営理念に謳われている、社会的インフラ企業としてのヤマトグループの使命です。

近年、eコマースの急速な成長に伴い、配達量は劇的に増加し、  
従来のヤマトの配送システムは限界にぶつかりました。  
また、お客様自身も、そのニーズも多様化し、そして日本の社会も人口の縮小、  
地域社会の衰退といった大きな課題に直面しています。

誰も未だこのような社会の課題を解決し、  
次の時代を支える新しい「運び方」の最適解を見出せていません。  
ヤマトは、それを新たなイノベーションを通じて創り出し、  
持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

### 「運送」から、「運創」へ。

新しい「運び方」を創造することで、社会に持続可能で新しい豊かさを創出すること。  
それは、かつて宅急便を生み出したイノベーションの会社、  
社会的インフラとしての私たちの使命です。

「運ぶ」の次へ。次のヤマトへ。

新しいヤマトを創り直す覚悟で、社員一同総力を挙げて、改革を進めてまいります。